

和歌山県市町村 DX合同研修

チームで進めるDX

2023年

和歌山県・市町村DX総括アドバイザー

菅原直敏





今日はDXにチームで取り組む
ことの意義について考えてみ
よう！！





①広域連携は「手段」であって、「目的」ではない。

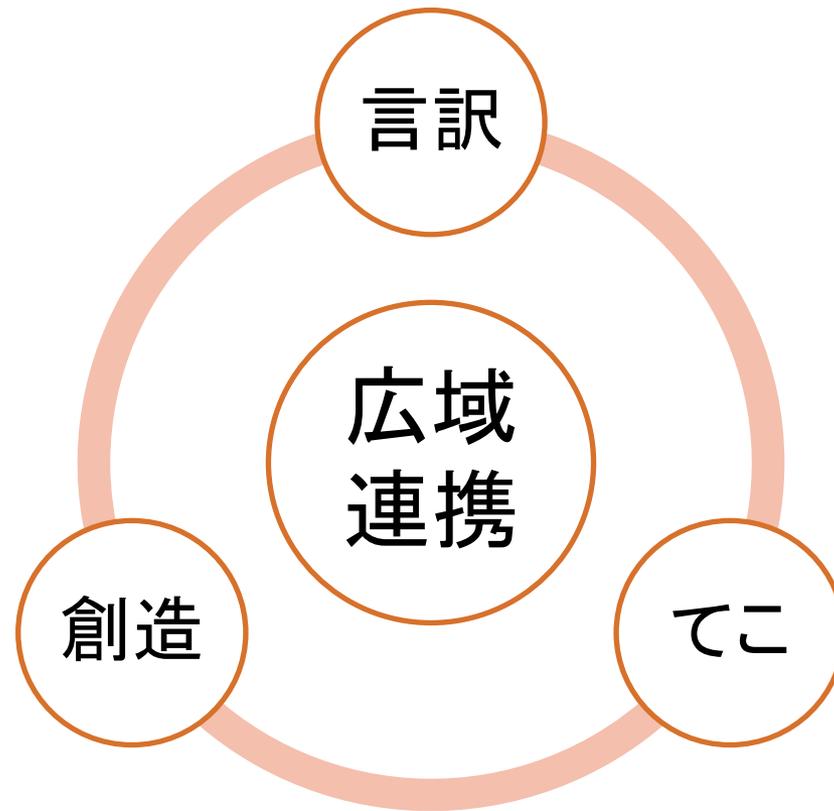
→それぞれの主体が何をしたいかが問われている

②広域連携で重要なのは、取組ごとにどの範囲で行うのかという柔軟な枠組

→都道府県単位にこだわる必要はない。

③すべての人が同じリテラシーとスキルセットを持つことで、課題が解消され、大きな価値を生む

→みんなが同じリテラシーとスキルセットを持って、デジタル技術を使えるから新しい価値が生まれる。



連携の事例

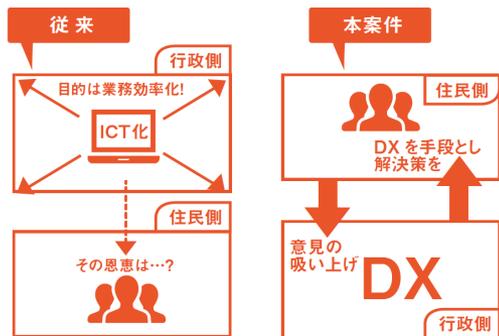




1

県民本位のデジタル変革戦略の 県モデル

私たちは、今回のプロジェクトを、愛媛県だけでなく、日本の都道府県のデジタル変革戦略のモデルを共創するものと位置付けています。業務効率化を主な目的とするICT化計画(愛媛県高度情報化計画等)は大半の都道府県で策定されてきましたが、県民本位のデジタル変革に係る戦略を策定している都道府県はまだ存在しません。したがって、テクノロジー起点ではなく、県民起点のデジタル技術活用を推進する戦略を策定し、日本の都道府県におけるデジタル変革のモデルを愛媛県から発信したいと考えています。デジタル変革は、愛媛県民の皆さんが愛顔になるための手段であると捉えています。



2

デジタル変革を通じた 県と市町の協働モデル

広域自治体である県が、県民本位のデジタル変革を真に推進するためには、市町との連携は不可欠です。しかし、日本において、広域自治体と基礎自治体がデジタル変革を通じて総合的に協働している取り組みは存在しません。県内には、県都松山市(人口約 50 万人)から人口最少の松野町(約 3,600 人)まで、20 の多様な基礎自治体が存在します。したがって、デジタル変革による県と市町の協働モデルを愛媛県から発信していきたいと考えています。



3

官民共創モデル

前述の通り、日本において広域自治体のデジタル変革戦略のモデルは存在しません。このように先例や答えのない取り組みには試行錯誤がつきものです。しかし、これを今までの先例や答えのある取り組みの枠組みに当てはめて解決しようとする、無理が生じます。例えば、今回の戦略策定も「愛媛県デジタル総合戦略(仮称)」という冊子を納品するという意識では県民本位の成果につながらないと考えています。県の担当者様と私たちが共に考え、悩み、成長し、そして戦略策定後に県民本位の成果が出るようなエコシステムを、戦略策定を通じて共創することが最も重要です。仕様書にもありますが、全国的にも事例が少ない「官民共創」のモデルを愛媛県から発信していきたいと考えています。





10/26 (火)

渡部 友里

みなさま
菅原顧問が登壇されますセミナーについてお知らせをさせていただきます。なお、こちら当県の森もゲストとして登壇し、愛媛県の取組みも紹介をさせていただきます！
都道府県向けのセミナーとなっておりますが、市町の方でも参加いただけます。
(また、後援となっている総務省より、基礎自治体含む全国の自治体に展開されております)

<URL>
<https://www.d-sol.jp/webinar-20211101>

【都道府県向け みんなでつくろう、自治体DXセミナー 概要】
日時： 令和3年11月1日(月) 16:00～18:00(2時間)
セミナー内容： 別添資料のとおり
対象者： 自治体職員(都道府県における幹部職員・担当職員・議員等)
参加費用： 無料
形式： ZOOMウェビナー(オンライン)
参加申込み切： 令和3年10月28日(木) 17時30分まで
定員： 500名

(共催) 自治体DX白書編集委員会・日経デジタルフォーラム
(協力) 一般社団法人日本ディーブラーニング協会
(後援) 総務省

申込みが10/28までとなっておりますのでご注意ください、選挙対応等お忙しいところと存じますが、ぜひご検討ください。



【愛媛県・西条市】市町訪問(5)
田野岡さん ご予約ありがとうございます！

【宇和島市】市町訪問調整ほか(6)
@菅原直敏さん ありがとうございます！ 参考にさせていただきます。

【西予市】市町訪問調整ほか(4)
スタンプを送信しました。

県・東温市連絡用(4)
スタンプを送信しました。

【今治市】DXセミナー・意見交換会(7)
スタンプを送信しました。

チャットツール

←縦連携

10/19 (火)

林

です。

お疲れさまです。

他市町の皆さん、一点教えてください。
管財担当から、市長会の市民総合賠償補償保険に令和4年度からサイバー特約ができたので、加入の可否について検討してほしいとの依頼がありました。

- 対象は、以下の4点です。
- ①サイバー攻撃
 - ②情報漏えい・おそれ
 - ③デジタルコンテンツ不当事由
 - ④ITユーザー業務

ただし、②は個人情報漏えい特約が適用されるので、本特約では企業情報が対象となります。
また、保険料は宇和島市で年2.6万円程度です。

発生 の程度や保険料等を踏まえ加入は見送る方向で検討しています。
対応方針等、ご存じであれば教えてください。

横連携→

←個別連携



愛媛県・市町DX推進会議

チーム愛媛の

合同視察報告

～会津若松編～





デジタル人材のシェアリングの取組例①

- IT人材は官民ともに逼迫しているため、都道府県等において、**高度デジタル人材をシェアする取組が進んでいる。**

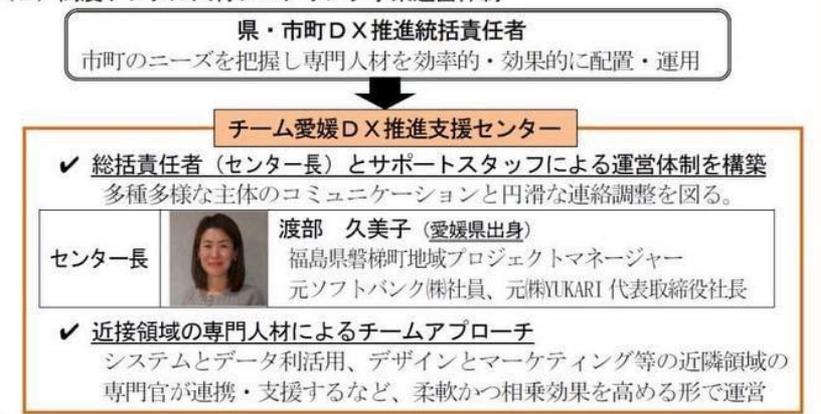
愛媛県：「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業

- 自治体DXの推進には、デジタルの各分野に通じた高い専門性を有する外部人材等を確保し活用することが必要となるが、これらの人材は全国的にも限られており、県内全ての市町に配置することは困難であることから、**基礎自治体のDXを推進できる人材を確保し、県と市町がシェアする仕組み**を構築。
- 各自治体の人的・財政的負担を抑えながら、質の高いDXを広域的に実現することを目的とし、**愛媛県及び県内20市町で構成する愛媛県・市町DX推進会議の協働事業**として、専門分野毎に愛媛県・市町DX推進専門官を任命し、市町をサポートする「高度デジタル人材シェアリング事業」を実施。

(1) 愛媛県・市町DX推進専門官の任命

専門分野	専門官（氏名、主な経歴）	
デザイン思考 ・UI・UX		前田 聡一郎 福島県磐梯町CDO 補佐官、(株) Idea Craft 代表取締役
システム・ セキュリティ		山形 巧哉 デジタル庁 オープンデータ伝道師、(一社) Code for Japan、元北海道森町職員
データの 利活用		下山 紗代子 (一社) リンクデータ代表理事、デジタル庁データスペシャリスト/ オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザー
官民共創		小田 理恵子 (一社) 官民共創未来コンソーシアム代表理事 (株) Public dots & Company 代表取締役
広報・マーケ ティング		藤田 愛 (株) オレンジ・アンド・パートナーズにおいて、地域ブランディング等に従事、独立

(2) 高度デジタル人材シェアリング事業運営体制



人材・仕組・組織づくり
のDXを広域で実施

出典:総務省「自治体DX推進のためのデジタル人材確保の取組」、23P

Copyright(c) Nao SUGAWARA all right reserved.



人生 100 年時代 会津地域自治体広域連携指針

～人生 100 年時代。デジタル技術をはじめ、あらゆる手法を活用し、
健康で文化的な満足度の高い会津での生活を実現するための
会津地域 13 市町村と福島県会津管内出先機関による広域連携指針～

会津地域課題解決連携推進会議

<会津地域 13 市町村>

- 会津若松市
- 喜多方市
- 北塩原村
- 西会津町
- 磐梯町
- 猪苗代町
- 会津坂下町
- 湯川村
- 柳津町
- 三島町
- 金山町
- 昭和村
- 会津美里町

<福島県会津管内出先機関>

- 会津地方振興局
- 会津保健福祉事務所
- 会津農林事務所
- 会津若松建設事務所
- 喜多方建設事務所
- 会津教育事務所

令和 4 年 1 月





会津地域13市町村と県会津地方振興局は、福島大学、会津大学及び会津大学短期大学部と連携協力して、令和4年7月1日に「会津DX日新館」を開館しました。

会津地域は、急激に進む人口減少や高齢化、過疎化等を背景に様々な地域課題を抱えています。そうした中、人生100年時代を、個人の人権が保障され、健康で文化的な満足度の高い生活をこの会津の地で実現し、地域経済が持続的に発展できるよう、令和4年1月、会津地域13市町村と県会津地域出先機関で「人生100年時代 会津地域自治体広域連携指針」を策定しました。これは、いわゆる「自治体DX」の広域連携指針であり、デジタル技術だけでなく、アナログ技術等も含め、あらゆる技術を使って、住民参加による自治を実践し、個々の住民の幸福を追求する手段としてDXを進めていくものです。

私たちが目指すDXは、単なる業務効率化にとどまるものではありません。業務効率化によって生み出された時間や人員により、住民サービスの更なる充実が図られなければならないと考えています。

自治の課題は、住民の皆さんの中にあります。また、その解決策も住民の皆さんの中にあります。そのため、住民の皆さんの中に入って、住民のニーズや地域の課題を正確に把握し、その解決に向けて住民の皆さんと「ともに考え、ともに創る」ことを実践していくことが重要です。

「会津DX日新館」を通じて、住民の皆さんと行政、そして地元の大学や若い学生がともに課題解決について考え、ともに人生100年時代の会津地域を創っていきます。

「会津DX日新館」開館式



鈴木 秀子
公立大学法人会津大学
理事兼短期大学部長

岩瀬 次郎
公立大学法人会津大学
理事

高野 武彦
福島県
会津地方振興局長

鈴木 典夫
福島県
会津地方振興局長



会津地域課題解決連携推進会議～協働の取組と事例発表会

自治体行政スマートプロジェクトに係る提案事業

(様式3)

「会津地方デジタル変革プロジェクトによる市町村標準業務構築モデル事業」(福島県)

提案者	福島県(1,820,949)、 グループ①：会津若松市(118,159)、喜多方市(45,664)、耶麻郡猪苗代町(13,434)、河沼郡会津坂下町(14,945)、大沼郡会津美里町(19,144) グループ②：耶麻郡西会津町(5,626)、耶麻郡磐梯町(3,349)、河沼郡湯川村(3,041)、河沼郡柳津町(3,072) グループ③ 耶麻郡北塩原村(2,517)、大沼郡三島町(1,418)、大沼郡金山町(1,878)、大沼郡昭和村(1,179) ※R3.1.1時点
提案モデル	②市区町村モデル
事業概要	会津地方では、県と会津地方13市町村から構成される「会津地域課題解決連携推進会議」を令和元年度設立し、「会津地方デジタル変革プロジェクト」を重点事業として関係機関が連携して取り組んでいる。令和3年度は「会津地域DX推進検討会」を設置し、令和2年度に行った12市町村共通業務量調査結果(1団体は別途調査)を用いて、共通の負荷対象業務を選定する(候補業務：住民基本台帳・戸籍証明発行業務、農業・林業等の補助金等)。人口規模を広域にカバーしている構成団体と共通する業務データを素地に、対象業務について様式や業務フロー等の構成要素標準化を検討。データセンターにおけるRPA等の共同利用も視野に入れ、多方面に渡る専門家や民間企業と連携し実証を行うことで、全国の約85%を占める管内市町村と同規模の中規模、小規模な自治体に展開可能なICTを活用した標準業務構築のモデル化を目指す。



令和元～2年度活動

① **啓発<意識醸成>**
 ・首長、副首長向け研修
 ・職員向け研修(リアル・オンライン)
 ・個別ワークショップ、ヒアリング
 ・DX担当課長会議

② **可視化<結果共有比較>**
 業務量調査実施(R2.12～R3.3)
 ・12市町村共通様式で実施
 ・1市独自様式で実施

③ **官民共創<共創機運醸成>**
 ・課題抽出(AICT入居民間企業による町村長訪問+懇談)
 ・各市町村とAICT入居民間企業提案のマッチング
 ・民間企業等の専門家によるプログラミング教育支援

本事業における取り組み

会津地域DX推進検討会

県
(会津地方振興局、関係機関)

会津13市町村
 グループ①(人口規模：1万～12万)
 グループ②(人口規模：3,000～6,000)
 グループ③(人口規模：1,000～3,000)

連携・支援

専門家 | 地域おこし協力隊(デジタル分野)(会津価値創造フォーラム) | 民間企業

会津地域DX推進検討会を軸とした会津全域による業務標準の構築
(R3.4月設置予定。自治体DXを現場に落とし込むための具体的調整・検討部隊)

広域人口規模による標準化検討

13市町村を人口規模順の3グループに分類し、同一業務の標準化に取り組む。
 ・人口規模が1,000人～12万人の団体構成
 →管内自治体と同規模の市町村(全国自治体の約85%)をカバーする汎用性が見込める。
 →実装に向けた人口規模に依存する課題、依存しない課題の明確化が可能。
 ・県および地方全市町村参画によるモデル構築
 →県が率先、まとめることで、地方全域が参加する、取りこぼさないモデル構築が可能。

充実した官民連携体制による実証

様々な分野に詳しい専門家、地域おこし協力隊(デジタル分野)及び民間企業と連携
 →使用ツール及びシステムを広範囲に選択可能な汎用性が高い実証検討が可能
 →各分野において有識者からの助言を受けることにより、深く業務最適化及びICT利用の検討が可能

令和3年度プロジェクト

①市町村個別業務改革推進
 ②広域的な業務標準化
 ③民間企業との連携事業実施
 ④プログラミング教育支援

実施内容

- 業務量調査結果に基づく標準化対象業務の選定
(候補：住民基本台帳・戸籍証明発行業務、農業・林業等の補助金等の申請系業務)
※申請系業務の類型化にも着手することで、他業務/他団体への展開を容易にする
- 自治体間比較による標準様式、業務フローの検討
- 最適化の手法(BPO、RPA、電子申請等)検討、実証
※県内データセンターを用いたRPA等の共同利用も検討、実証

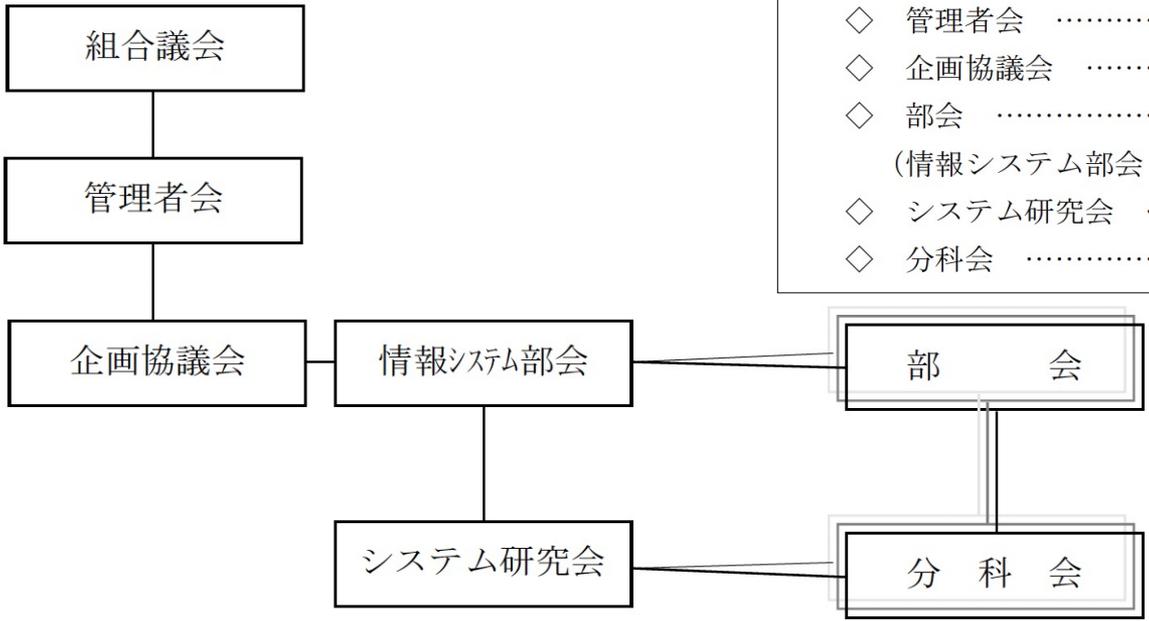
申請系業務の基本的な流れ
 申請 → 受付 → 審査 → 交付等
 最適モデルの構築・効果実証

他申請業務への展開 → 会津地方13市町村 全域のDX推進加速
 他自治体への展開 → 同規模自治体のDX推進寄与



中讃広域行政事務組合～情報センターの概要

1 運営組織



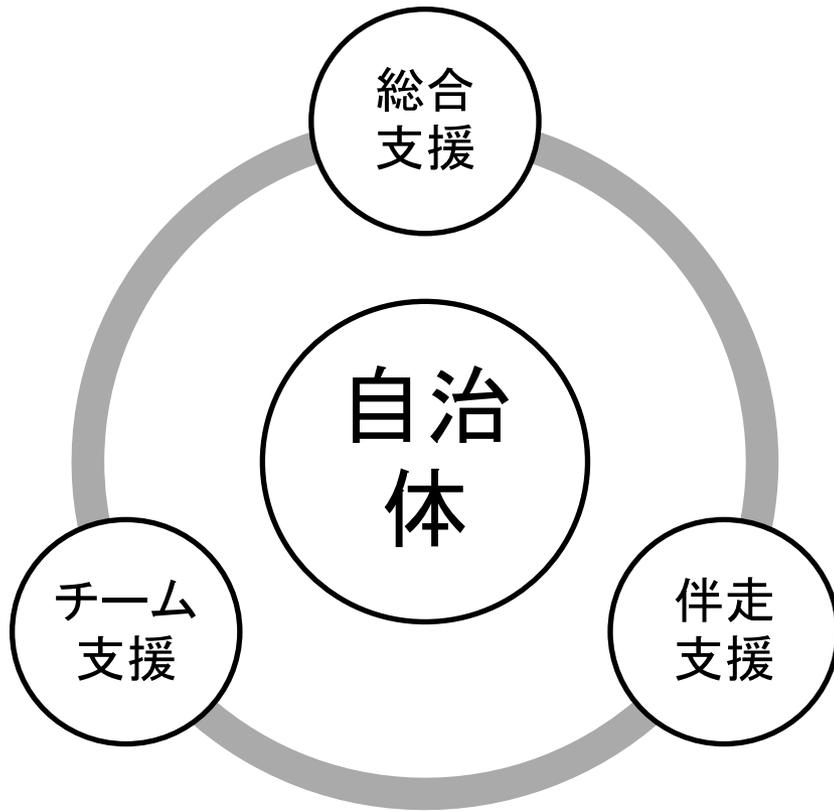
- 【各会議の構成員】
- ◇ 組合議会 ……各市町から選出された議員（議長、副議長、他）
 - ◇ 管理者会 ……各市町長
 - ◇ 企画協議会 ……各市町長から指示があった者（市町企画担当課長）
 - ◇ 部会 ……各市町の関係業務主管者（担当課長等）
（情報システム部会 …各市町の情報システム管理担当課長）
 - ◇ システム研究会 …市町の情報システム管理担当
 - ◇ 分科会 ……各市町の関係業務担当係長又は担当者

2 情報センターの職員（令和5年4月1日現在）

職 種	人 員	摘 要
所長	1人	専任
副所長	1人	専任
管理担当	1人	専任
業務担当	8人	専任7、市町派遣1
オペレータ	2人	民間委託
人員合計	13人	

【各会議の構成員】

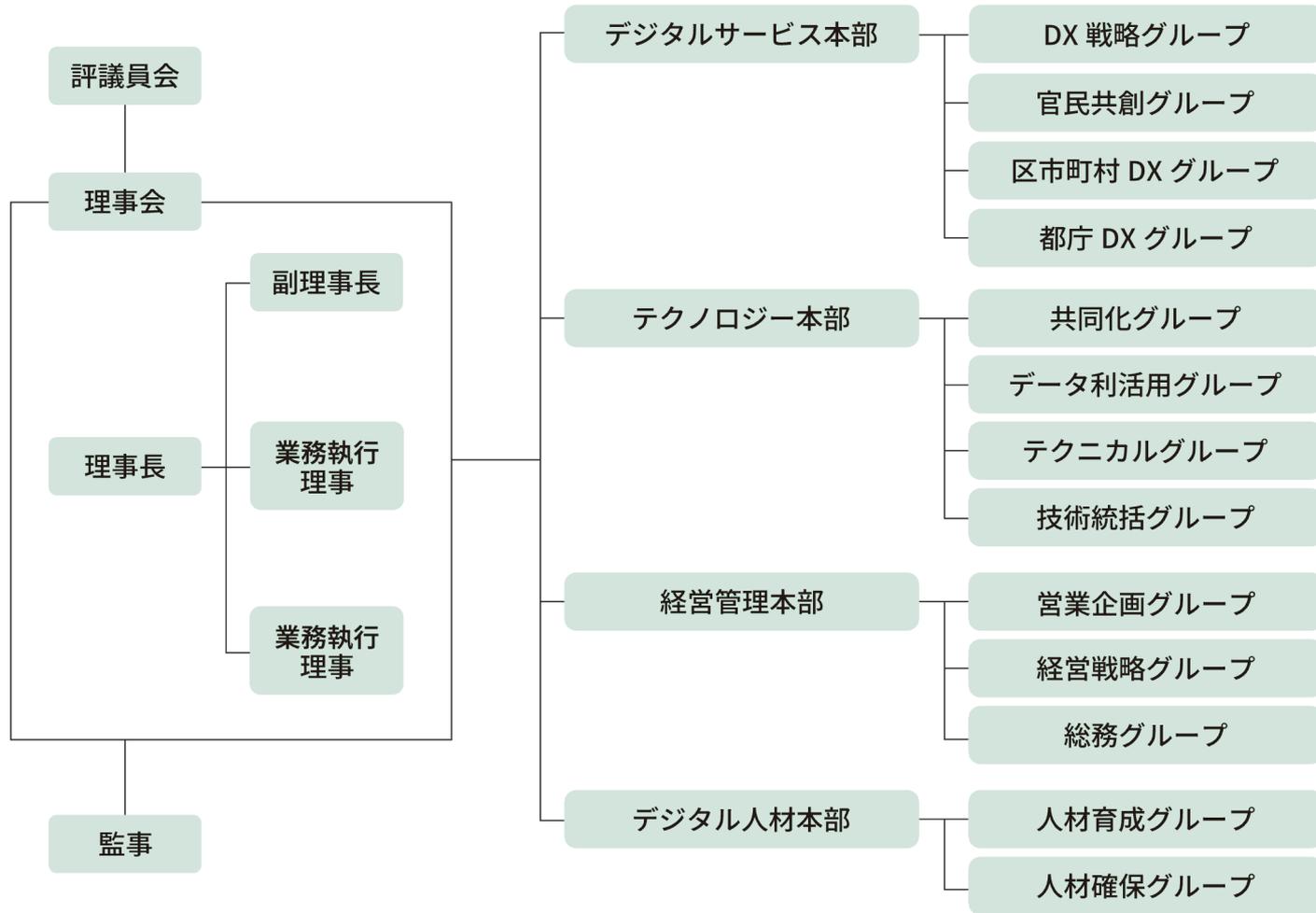
- ◇ 組合議会 ……各市町から選出された議員（議長、副議長、他）
- ◇ 管理者会 ……各市町長
- ◇ 企画協議会 ……各市町長から指示があった者（市町企画担当課長）
- ◇ 部会 ……各市町の関係業務主管者（担当課長等）
（情報システム部会 …各市町の情報システム管理担当課長）
- ◇ システム研究会 …市町の情報システム管理担当
- ◇ 分科会 ……各市町の関係業務担当係長又は担当者



コンシェルジュ
プロデューサー

政府系アドバイザー制度

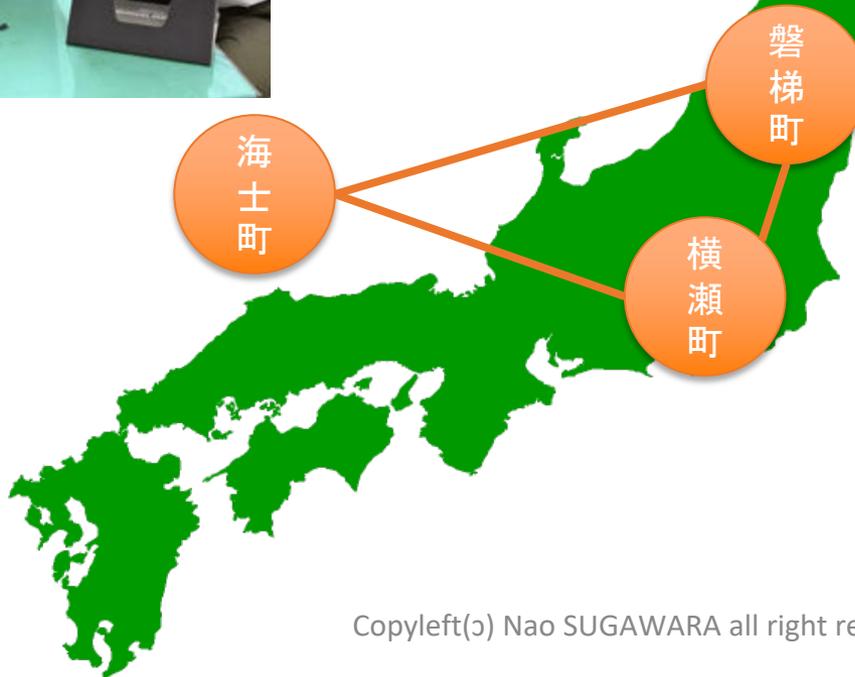
- ① 地方公共団体経営・財務強化マネジメント事業 (総務省)
- ② 地域情報化アドバイザー制度(総務省)
- ③ 窓口BPRアドバイザー派遣事業(デジタル庁)
- ④ オープンデータ伝道師 (デジタル庁)
- ⑤ シェアリングエコノミー伝道師 (デジタル庁)
- ⑥ 地域活性化起業人派遣制度 (総務省)
- ⑦ 地域力創造アドバイザー (総務省)
- ⑧ 脱炭素まちづくりアドバイザー (環境省)





それぞれの政策的強み

- ①自治体DX(磐梯町)
- ②官民共創(横瀬町)
- ③移住定住(海士町)





脚光「旅する公務員」 福島・磐梯町独自の遠隔勤務事業、広がる視野

磐梯町が行う独自の職員派遣事業が、行政関係者の間で話題になっている。その名も「旅する公務員」。町と交流がある国内外の自治体に派遣された職員が、現地からテレワークで町の仕事を行う。遠隔勤務の可能性を探るとともに、派遣先での経験を通じて職員に視野を広げてもらうことが狙い。町はこの取り組みでデジタル技術の活用事例を評価するコンテストに出場し、特別賞を受賞。今後の展開に期待が集まる。

それぞれ3日から1週間の日程で滞在し、庁舎の一角を借りてパソコンを使ったテレワークで町の事務業務に当たる。他の多くの自治体は、行政専用の回線「総合行政ネットワーク」(LGWAN)を利用しており、インターネットとは回線が切り離されている。しかし磐梯町はマイクロソフトのクラウドサービスを採用し、どこからでもインターネットがつながるため遠隔勤務に支障はない。町のデジタル変革戦略室の小野広暁室長(55)は、これまで何度も「旅する公務員」を務めてきた。現地での仕事は、空いた机とコンセントを借りるところから始まるという。小野室長は「視察や研修で他の自治体を訪問することがあっても、建前ばかりでリアルな姿を見ることはできない。テレワークなら滞在期間が長く、職員だけでなく住民とも関わるので、地域の本来の姿に触れられる」と事業の利点を語る。

同戦略室の長(おさ)泰志さん(52)は昨秋、海外でのテレワークに挑戦した。町教委によるニュージーランド語学交流の現地調査に同行し、学校同士のオンライン交流会をサポートしつつ1週間の期間通常の事務作業もこなした。長さんは「ポケットWi-Fiの通信環境を使えば、全く問題なく通常業務ができる。場所や時間にとらわれないテレワークの可能性を感じた」と話す。

同戦略室の長(おさ)泰志さん(52)は昨秋、海外でのテレワークに挑戦した。町教委によるニュージーランド語学交流の現地調査に同行し、学校同士のオンライン交流会をサポートしつつ1週間の期間通常の事務作業もこなした。長さんは「ポケットWi-Fiの通信環境を使えば、全く問題なく通常業務ができる。場所や時間にとらわれないテレワークの可能性を感じた」と話す。

町は今年6月、日本DX推進協会などが主催する「日本DX大賞2023」の決勝大会に出場。「旅する公務員」への取り組みなどが高く評価されて「行政機関・公的機関部門」で特別賞を受賞した。事業2年目になる今夏からは、各課の職員9人を交代で埼玉県横瀬町に1週間ずつ派遣する。事前に横瀬町の職員と連絡を取り、どんな仕事をするのか自分たちで考えてもらうという。小野室長は「いろいろな働き方が可能になってきたのだから、他の地域にも足を運んで刺激を受け、地元のためになるアイデアや力を出してほしい」と期待を口にした。

(出典：福島民報、2023年8月30日、
<https://news.yahoo.co.jp/articles/feab6613cf51f6a896fe970753750ad01a180c11>)

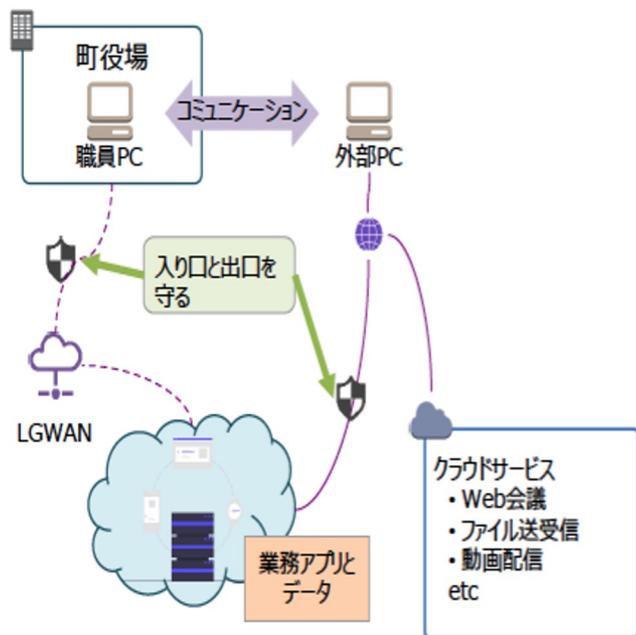




DXを支えるITインフラとゼロトラストセキュリティモデルの実装

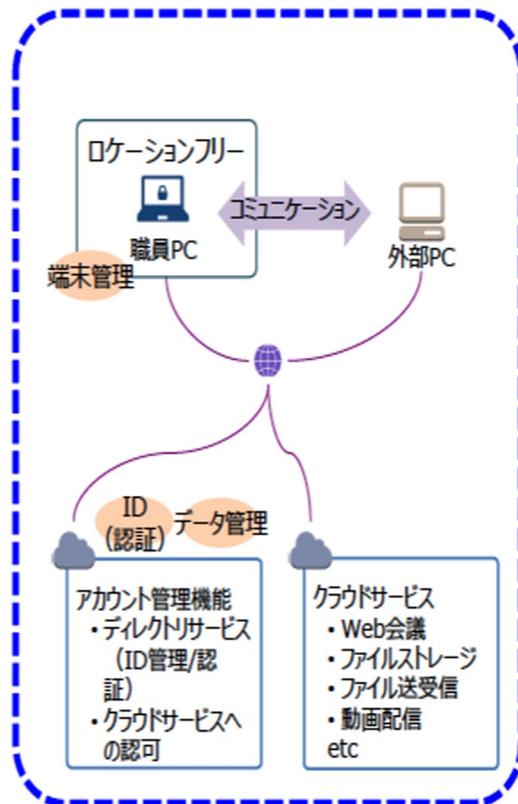
オーソドックスなネットワーク構成

- 従来のネットワーク構成は、閉域ネットワークにより境界の内部を保護するという考え方により構築している
- そのため、インターネットリソース（SaaSや他のクラウド等）との連携が難しい



ゼロトラストセキュリティモデル

- 拠点や閉域ネットワークに頼らない構成とする
- 従来のようにネットワークの境界を防御するのではなく、デバイスやIDをチェックし、データをしっかりと守ることを方針とする



ゼロトラストセキュリティの実装上のポイント

端末管理

- 業務：ルールを作って、守る
- IT：ツールにより端末を特定

認証

- 業務：アカウントをタイムリーに発行・削除
- IT：シングルサインオン環境を構築

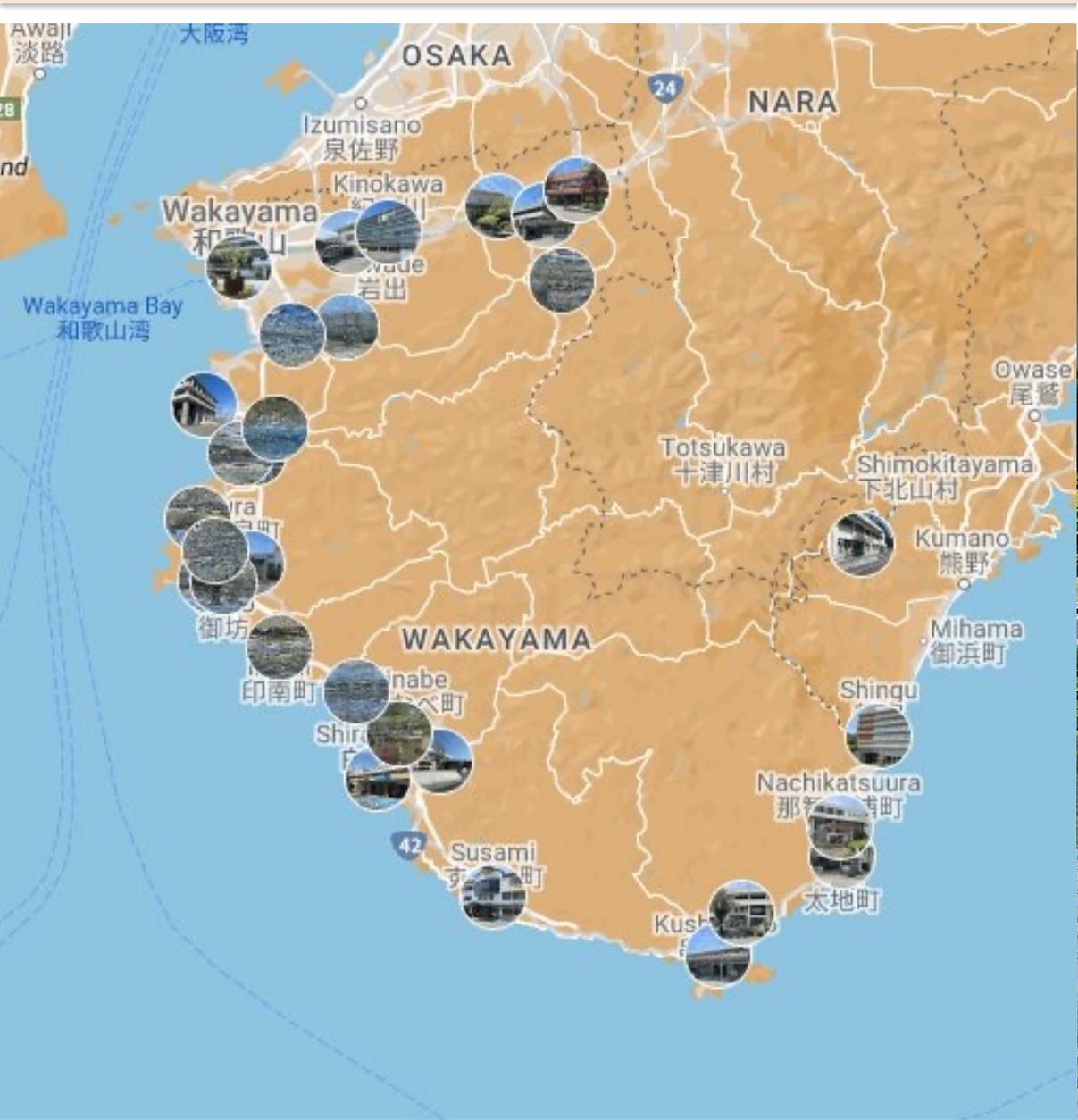
データ

- 業務：誰に、何を意識してデータを共有
- IT：権限管理機能の実装と定期的なチェック

和歌山県でできそなこと (私見)



和歌山県どこでもオフィスプロジェクト！

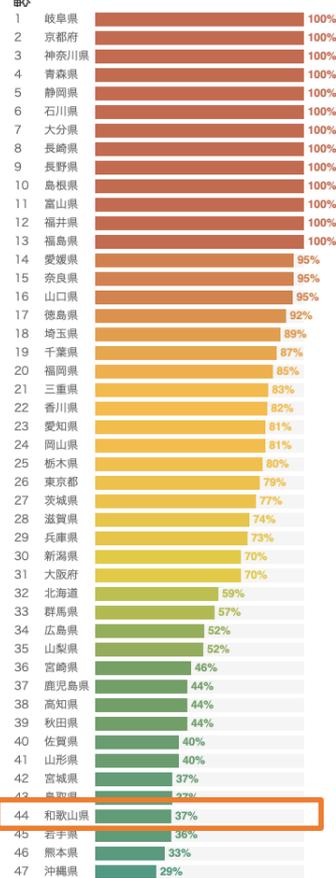


Copyright (c) Nao SUGAWARA all right reserved

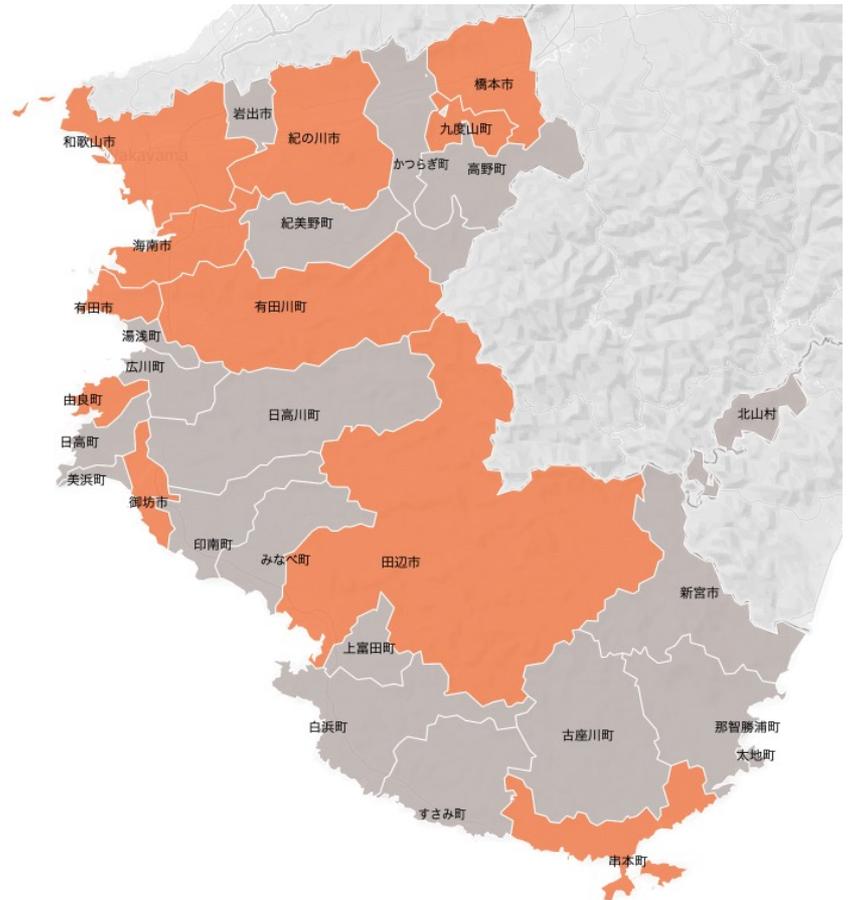


和歌山県データ活用ブービーギャルプロジェクト！

都道府県別オープンデータ取組率の比較



都道府県別オープンデータ取組自治体数の比較



データ出典元：オープンデータ取組自治体一覧（令和5年1月30日時点）> 市区町村（csv）
<https://www.digital.go.jp/resources/data-local-governments/>





市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務

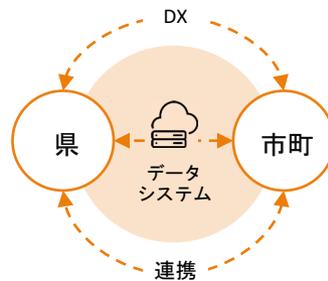
私たちが、「市町村行政DX推進事業に係る人材確保・育成支援業務」においてご提案する3つのモデルについてご説明します。これらのご提案は、私たちが今回の和歌山県様の公募に応募した理由であり、思いでもあります。今までの和歌山県様の市町村DXの取り組みも踏まえて、以下の3つのご提案をします。

進取の気性の県民性を活かし、県・市町村が、真のデジタル変革を 実践するための人・組織・仕組づくり



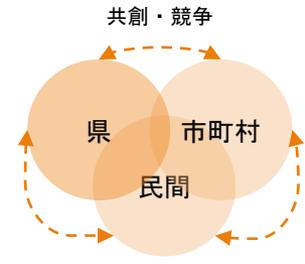
地味でも着実な 人・組織・仕組づくり

「デジタル敗戦」と国が認めたのは、2020年10月でした(当時のデジタル改革担当大臣)。2001年にe-Japan戦略で「世界最先端のIT国家になる」と宣言したにもかかわらず、なぜ我が国は負けたのでしょうか？それは、削ることのみで現状を維持しようとし、デジタル化の基盤となる人・組織・仕組づくりを軽視し、目先の「キラキラ」した取組ばかりを追い求めてきた結果です。現在、日本国中が「DX」の言葉に踊らされ、国の補助金・交付金目当ての「キラキラ」事業が花盛りです。大半の自治体が目先の「キラキラ」に踊らされている今だからこそ、**敢えて地味でも着実な人・組織・仕組づくりを支援すること**を提案します。真の「キラキラ」は盤石な土台の上で花開くと確信しています。



進取の気性による 真のデジタル変革

和歌山県長期総合計画によると、2026年に89.4万人の人口を確保するとあります。しかし、推計人口から推測すると2023年中に目標値を割ることはほぼ確実です。この結果からわかることは、既存の手法の延長線上には、衰退しかなく、抜本的な「変革」なくして、目指す未来は実現しないという現実です。「DX(デジタル変革)」とは、県民等がデジタル技術も活用して、県民本位の行政・地域・社会を再構築するプロセスです。技術導入自体が目的であっては決してなりません。和歌山県民には進取の気性があります。そこで、**既存の常識に捉われない、市町村連携による真のデジタル変革を視野に入れた事業**を提案します。



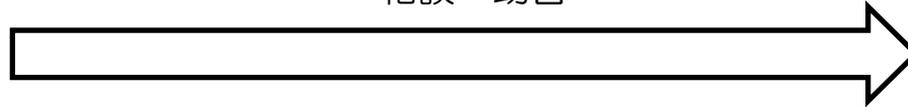
県・市町村・民間 “境界を超えた” きょうそう

デジタルの真骨頂は、あらゆる境界を無くして、人々を様々な制約から解放することです。これがデジタル技術が手段として変革を促進する所以です。また、DXは閉鎖的な組織からは生まれません。そこで、**県・市町村・民間等が、組織等の境界を超えて、価値創造と課題解消を目指す「共創」と、お互いを高め合える程よい「競争」を促す機運を醸成することを**提案します。

県民みんなが楽しく暮らすために「世界とつながる愛着ある元気な和歌山」を目指しましょう。



相談・助言



研修





ご清聴
ありがとうございました！！



DXの質問・ご相談はこちらへ
nao@ccs.wine (菅原本人宛)